

5	款	労働費	1	項	労働諸費	1	目	労働諸費				
事業No	事務事業名	雇用対策費							担当	部名	産業経済部	
									課名	商工企業立地課		
314	予算事業名	(雇用対策費)							部署	電話	82 - 1955	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 22 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち					実施方法 (H26)	業務委託			
		政策 (章)	第 4 章 誰もがいきいきと働くまちづくり						一部業務委託			
		施策 (節)	第 1 節 雇用対策の充実						○ 市直営			
	根拠法令等											
事業目的	対象	求職者及び事業主 (ワークセンター射水・臨時職員設置、射水市雇用対策推進協議会補助金)										
	意図	どのような状態に	地域職業相談室を設置し職業相談や職業紹介等のサービス実施する。また、行政と雇用対策推進協議会が連携して、合同企業説明会等を実施するなど雇用のマッチングを図る。									
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	3,797	3,617	3,134	2,852	ワークセンター射水職業紹介数 (求職者に企業への紹介状を交付した件数)					
		人	103	76	66	81	合同企業説明会学生参加者数					
事業内容	手段	どのような方法で	ワークセンター射水に臨時職員を配置 射水市合同企業説明会の開催									
	活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
			日	245	244	244	243	ワークセンター射水開業日数				
			回	2	2	2	2	射水市雇用対策推進協議会開催数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		2,134	2,134	2,127	2,218						
	(当初予算額)		(2,198)	(2,191)	(2,174)							
	うち臨時職員人件費		1,616	1,613	1,616							
	財源内訳	国・県支出金				0						
		地方債										
		その他										
一般財源		2,134	2,134	2,127	2,218							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a ~ c)	a	ワークセンター射水の設置を市が要望した経過や就職に重要な役割を果たす同センターの利用実績から、同センターの支援は妥当であり、また官民等が連携して就業支援を行うことは、的確な雇用機会の創出・確保に繋がるため妥当である。									
	有効性 (a ~ c)	a	身近なところで求職情報の提供を受けて相談できること、また、関係機関と連携して雇用対策を実施することは、時代に合った雇用の需要と供給のバランスを図るために有効である。									
	効率性 (a ~ c)	a	ワークセンター射水の臨時職員は専門の相談員であり、またその賃金は最小限度である。雇用のニーズを把握し、施策につなげるには雇用対策協議会での協議が効率的である。									
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	求人率が向上しているが、企業の人材確保の観点からもワークセンター射水で職業相談・職業紹介等の業務を継続実施する。また雇用対策協議会では、昨今の人材不足の対策として雇用の確保を図るなど、時代にあった対応を柔軟に行う。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
やり方改善												
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

5 款	労働費	1 項	労働諸費	1 目	労働諸費		
事業No	事務事業名	雇用対策費				担当部署	産業経済部
314	予算事業名	(雇用対策費)				課名	商工企業立地課
						電話	8 2 - 1 9 5 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					